

は、近隣企業の協力の下、内職作業を主に下請けし、働く為の基本(集中力や生産性、報告や体力等)を学べるよう、作業量・作業種ともに用意しました。時に、景気が下方情勢ではありましたが、各社とも十二分に協力していただき、なんとか一年を通じて手を余らせることなく提供できました。

次のステップとなる『企業体験実習』には、半日実習・一日実習の場を複数設け、4~6名のグループにわかれ、半年から一年を目処に実際の企業の中で働ける体験の場を提供しました。ただし、受け入れ先の事情により、年度途中で実習場を一か所閉鎖せざるを得なかったことは、非常に残念でした。

しかし、就労支援においては、職業安定所や既存の就労先企業の協力、また新規開拓企業等にも恵まれ、本年度、利用者7名が企業への就労を果たせました。

また、作業学習のみでなく社会的自立への意欲や能力を育成すべく、多方面に視野を広げ、シュミレーションを繰り返し《体験すること》に重点を置いた『生活学習』を月に一回の割合で取り入れ、本人だけではなく保護者にも《将来の自立》への啓発の一環として行いました。

しかし、働く意欲を持っているものの企業就労に至らずに8名の利用者が、他の施設や在宅生活等に移行することとなりました。

また、平成10年より開設している「西部地域就業・生活支援センター」は、港エリアの総合相談事務所である《ぼると》に拠点をおき活動を重ねました。当園は、その提携施設として、実際の作業能力の見極めや中期的な(半年~1年)な訓練の受け入れを行いました。さらに、就労ワーカーを中心に職業安定所・障害者職業センター等と連携し、知的障害に限らず身体・精神障害を抱える人達の就労支援を行ってきました。

《ワークスいけじま》

当施設は本場の港第二育成園に対して、「企業就労したい」という意欲は持っているものの、年齢の高さや体力の問題などで企業就労が難しいと思われる方及び企業就労をしていたがリストラ等で退職を余儀なくされ、再就職が叶わなかった方々に『企業に代わる、働く場としての機能を果たす』ことを目的としています。

従って、利用者を選考する際にも、また支援を展開する際にも、そのような意図を特に考慮してきました。さらに、40代~50代の利用者が多いため、これらの人々の近い将来における地域生活の基盤作りに留意

しつつ、個別的支援による情緒の安定と健康の維持にも配慮しました。また、利用者の年齢層に比例して保護者の年齢も高く、『親亡き後』の暮らしについても、情報提供や面談を繰り返し行い支援計画の作成にあたりました。

加えて、社会的自立や地域自活生活への興味や意欲を育てるために、支援は作業のみにとどまらず、余暇活動や生活面での取り組みなどそれぞれに応じた対処の仕方を、各人の力量に見合せて確立できるよう援助を行いました。

《地域生活支援センター》

地域生活支援センターでは、利用者それぞれが近い将来に「自分らしい地域での暮らし」を実現できるよう、利用者からの相談と対話のなかから、自ら考え、気づき、将来の自分らしい生活のイメージを膨らませ実現を目指していけるように意識もしながら支援を行いました。

就労については、経済的な自立を目指す方法のひとつとして、労働の対価として受け取った給料を、うまく使って暮らしを組み立てていけるよう、一人ひとりに合わせた方法での支援を心がけました。しかし、厳しい雇用情勢の中、単に、今の仕事を続けるというだけでなく、将来の生活設計を目指した転職や活動場所等の模索を心がけました。また、経済的な基盤をさらに安定させるため、通勤寮利用者のみならず、地域生活者や在宅の方の障害基礎年金申請を支援しました。

日常生活においては、快適な自分らしい暮らしを模索するため、指導や訓練ではなく、個人ごとに対話を重ねながら、自分にあったやり方を見つけられるように支援しました。また、将来の地域生活の中に想定される様々な生活場面について、できる限り体験を通じた情報提供をすることで、将来の地域生活のイメージづくりに努めました。

通勤寮の利用を終え地域生活へ移行した利用者も、支援を必要としなくなる人は稀であるため、必要な時に必要な支援をより近い地域の中で行えるよう、また、地域生活者への支援として「施設ではなく地域の中の身近なところで」生活と就労を支えていくために、様々な相談を受けたり、関係機関と連携を密にして日常生活のサービスを提供しました。

その他、共同生活援助・共同生活援助事業所10ヶ所のバックアップ施設として、入居者43名の支援にあたりました。